



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年2月18日

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL https://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金子 潤 TEL 03-6733-3000
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	855,379	22.0	42,893	8.1	43,758	20.0	4,365	△67.0
2020年12月期	701,223	△8.8	39,663	△4.0	36,452	△11.7	13,233	△43.7

(注) 包括利益 2021年12月期 40,596百万円 (99.0%) 2020年12月期 20,396百万円 (△28.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	46.12	—	1.3	4.6	5.0
2020年12月期	139.81	—	4.2	4.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 2,943百万円 2020年12月期 771百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,071,481	381,008	32.3	3,654.61
2020年12月期	817,950	351,364	38.9	3,364.92

(参考) 自己資本 2021年12月期 345,927百万円 2020年12月期 318,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	44,812	△147,612	99,549	37,572
2020年12月期	54,462	△33,037	6,338	41,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	9,479	71.5	3.0
2021年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	9,479	216.8	2.8
2022年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		33.8	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	465,000	18.7	26,000	△4.8	25,500	△9.7	14,000	△12.7	147.91
通期	950,000	11.1	54,000	25.9	53,500	22.3	28,000	541.4	295.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Colors & Effects USA LLC、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	95,156,904株	2020年12月期	95,156,904株
2021年12月期	501,950株	2020年12月期	506,322株
2021年12月期	94,655,311株	2020年12月期	94,650,562株

※当社は、2017年12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	231,550	18.5	11,637	175.1	23,966	237.9	29,811	330.1
2020年12月期	195,403	△11.1	4,230	△36.4	7,093	△44.0	6,930	△60.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	314.94	—
2020年12月期	73.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	829,904	319,291	319,291	319,291	38.5	3,373.21	3,373.21	
2020年12月期	691,051	300,089	300,089	300,089	43.4	3,170.49	3,170.49	

(参考) 自己資本 2021年12月期 319,291百万円 2020年12月期 300,089百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当連結会計年度の業績全般の概況	2
(2) 当連結会計年度のセグメント別業績	3
(3) 次期の業績全般の概況	5
(4) 次期のセグメント別業績見通し	5
2. 財政状態	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績全般の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	7,012	8,554	+22.0%	+18.2%
営業利益	397	429	+8.1%	+7.1%
経常利益	365	438	+20.0%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	132	44	△67.0%	—
E B I T D A	556	690	+24.1%	—
US\$/円 (平均)	106.37	109.75	+3.2%	—
EUR/円 (平均)	121.43	129.73	+6.8%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する当期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当連結会計年度（2021年1月～12月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比22.0%増の8,554億円でした。2021年7月から業績が連結対象となったC&E顔料事業（旧ドイツBASF社のColors & Effects顔料事業）を除くと、15.3%の増収となりました。新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗とその効果により、先進国を中心に経済活動への影響が和らぐなか、国内外における活発なデジタル関連需要を背景に、高付加価値製品である半導体、電気・電子向け材料などの出荷が引き続き好調に推移しました。また、生活必需品である食品包装分野の出荷が堅調であったほか、化粧品用顔料の出荷も回復基調が続きました。自動車向け材料につきましては、依然として地域・品目によって半導体不足などによる自動車減産の影響が見られましたが、総じて出荷が堅調に推移しました。

営業利益は、前年同期比8.1%増の429億円でした。C&E顔料事業を除くと、31.6%の増益となりました。年間を通じて、原油価格上昇などによる原料コストやサプライチェーンの停滞を背景とした物流コスト増加の影響を受けましたが、高付加価値製品を中心に各セグメントで出荷が堅調に推移したことに加え、様々な製品において、継続的に価格対応に取り組むことでコスト増加影響の低減に努めました。しかしながら、C&E顔料事業の売上高が統合後の物流体制の構築に時間を要したことなどによる出荷遅延を理由に伸び悩んだことに加え、同事業の物流問題の解消に係る営業費用が膨らんだことなどが、増益幅を押し下げました。

経常利益は、持分法による投資利益や為替差益の増加などにより、前年同期比20.0%増の438億円でした。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比67.0%減の44億円でした。2022年2月7日付「2021年通期の連結通期業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」の適時開示で説明のとおり、米国で繰延税金資産を取崩し法人税等調整額に計上したため、大幅な減益となりました。

EBITDAは、前年同期比24.1%増の690億円でした。

(2) 当連結会計年度のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング & グラフィック	3,884	4,398	+13.2%	+9.8%	218	216	△0.7%	△0.2%
カラー&ディスプレイ	1,058	1,672	+58.0%	+51.7%	84	40	△53.2%	△49.3%
ファンクショナル プロダクツ	2,360	2,833	+20.1%	+17.1%	171	262	+53.2%	+49.4%
その他、全社・消去	△290	△349	—	—	△76	△89	—	—
計	7,012	8,554	+22.0%	+18.2%	397	429	+8.1%	+7.1%

[パッケージング&グラフィック]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	3,884億円	4,398億円	+13.2%	+9.8%
営業利益	218億円	216億円	△0.7%	△0.2%

売上高は、前年同期比13.2%増の4,398億円でした。食品包装分野では、パッケージ用インキは米州や欧州で引き続き出荷が堅調であったことに加え、国内では食品包装需要が回復傾向となり、増収となりました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキについては、国内での商業向けがチラシやイベント関連印刷物の需要減により減収となるも、引き続き市況が好調なアジアや堅調な需要に支えられる米州や欧州で売上を伸ばしたことで、増収となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは屋外広告（看板・ポスター）やバナーなどの産業用や商業印刷用が年間を通して好調に推移したことに加え、2020年6月に実施したテキスタイル用事業の買収効果もあり、大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期比0.7%減の216億円でした。国内及び海外いずれも原料価格上昇による原料コストの増加の影響が一層強まり、各地域で価格対応に取り組みましたが、日本とアジアでは減益となり、セグメント全体でもほぼ前年並みとなりました。

[カラー&ディスプレイ]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,058億円	1,672億円	+58.0%	+51.7%
営業利益	84億円	40億円	△53.2%	△49.3%

売上高は、前年同期比58.0%増の1,672億円でした。C&E顔料事業を除くと、13.9%の増収となりました。既存事業につきましては、色材分野では全体で増収となるなか、化粧品用顔料の出荷が引き続き回復基調となりました。ディスプレイ分野では、カラーフィルタ用顔料は堅調なパネル需要により高い出荷状況を維持し増収となりましたが、TFT液晶は中国メーカーとの競争激化により、減収となりました。スペシャリティ分野では光輝材が引き続き欧州での建材用発泡コンクリートの需要増により、増収となりました。こうした既存事業の増収に加え、C&E顔料事業の業績が連結対象となったことが全体の売上高を更に押し上げました。C&E顔料事業につきましては、世界的なコンテナ不足による海運需給の逼迫に加え、統合後の物流体制の構築に時間を要したことによる出荷遅延を理由に、売上高が伸び悩みました。

営業利益は、前年同期比53.2%減の40億円でした。C&E顔料事業を除くと、56.8%の増益となりました。化粧品用顔料の出荷回復に加え、カラーフィルタ用顔料や光輝材など高付加価値製品の出荷が引き続き堅調であるなど、既存事業は好調を維持しましたが、C&E顔料事業の売上高の伸び悩みに加え、同事業の物流問題の解消に係る営業費用が膨らんだことや統合に伴う一時費用を計上したことなどから、大幅な減益となりました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,360億円	2,833億円	+20.1%	+17.1%
営業利益	171億円	262億円	+53.2%	+49.4%

売上高は、前年同期比20.1%増の2,833億円でした。半導体分野を主用途とするエポキシ樹脂は電子機器に使用される封止材向けを中心に出荷が好調に推移しました。また、スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープの出荷も堅調に推移しました。サステナブル樹脂[※]は、電気・電子、建材向けなど幅広い用途の出荷が好調に推移するなか、アジアにおいて自動車向け材料の出荷が一部停滞しました。自動車の軽量化や電装化に伴って用途が拡大しているPPSコンパウンドは、自動車市場への半導体不足による影響が懸念されるなか、引き続き国内を中心に安定した受注状況を維持し、全ての地域で増収となりました。

営業利益は、前年同期比53.2%増の262億円でした。原料コストが増加傾向にあるなか、エポキシ樹脂など高付加価値製品の出荷が引き続き好調を維持していることに加え、各製品で価格対応に取り組んだことにより、大幅な増益となりました。

※サステナブル樹脂：環境対応と機能性を高めることを目指した樹脂戦略製品の総称で、水性、UV硬化型、ポリエステル、アクリル、ウレタン樹脂が含まれます。

(3) 次期の業績全般の概況

(単位：億円)

	当連結会計年度	次期見通し	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	8,554	9,500	+11.1%	+11.1%
営業利益	429	540	+25.9%	+26.1%
経常利益	438	535	+22.3%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	44	280	+541.4%	—
E B I T D A	690	880	+27.5%	—
US\$/円 (平均)	109.75	110.00	+0.2%	—
EUR/円 (平均)	129.73	130.00	+0.2%	—

次期の経済状況については、国内外において新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染再拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。また、2021年から引き続き、原油価格の上昇とそれに伴う原料価格の動向、世界的な海運需給の逼迫による物流コストの増加とサプライチェーンの動向などに留意する必要があります。

このような状況下、当社グループは価格対応や高付加価値製品の拡販が進むことによる増収・増益を見込んでいます。また、新長期経営計画「DIC Vision 2030」に基づいて、2030年に向けて「DICが貢献する社会」を「グリーン」「デジタル」「QOL[※]」とし長期的視点から設定した5つの重点事業領域を中心に「社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオを構築」と「地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献」を目指していきます。

※Quality of Life（「生活の質」）の略称です。

新長期経営計画「DIC Vision 2030」の詳細は、<https://www.dic-global.com/ja/ir/management/plan.html> をご覧ください。

(4) 次期のセグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	当連結 会計年度	次期見通し	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	当連結 会計年度	次期見通し	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング & グラフィック	4,398	4,800	+9.1%	+9.1%	216	240	+11.0%	+11.0%
カラー&ディスプレイ	1,672	2,200	+31.6%	+31.5%	40	160	+305.1%	+308.0%
ファンクショナル プロダクツ	2,833	3,000	+5.9%	+6.1%	262	250	△4.6%	△4.4%
その他、全社・消去	△349	△500	—	—	△89	△110	—	—
計	8,554	9,500	+11.1%	+11.1%	429	540	+25.9%	+26.1%

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産の部は、主にドイツBASF社が保有する顔料事業を買収したことなどにより、前連結会計年度末と比べて2,535億円増加し、1兆715億円となりました。負債の部は、主に有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末比2,239億円増の6,905億円となりました。また、純資産の部は、為替の影響などにより前連結会計年度末比296億円増の3,810億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当連結会計年度 448億円 (前連結会計年度 545億円)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が321億円、減価償却費が374億円となりました。また、法人税等に137億円を支払い、運転資本の増加により161億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は448億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当連結会計年度 △1,476億円 (前連結会計年度 △330億円)

当連結会計年度は、設備投資に386億円、子会社株式の取得に1,241億円の資金を使用しました。一方で、関係会社株式及び出資金の売却により116億円を取得しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は1,476億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当連結会計年度 995億円 (前連結会計年度 63億円)

当連結会計年度は、借入等により1,121億円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として95億円を支払いました。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は995億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

		2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率	(%)	38.9	38.9	32.3
時価ベースの自己資本比率	(%)	35.8	30.1	25.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	5.0	4.9	8.6
事業収益インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(倍)	11.9	18.6	20.5

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益＋受取利息＋受取配当金) / 支払利息

②各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びリース債務を対象としています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しています。なお、国際会計基準(IFRS)については、適用に備えた準備・検討を適宜進めていますが、時期につきましては社内外の状況を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,885	38,253
受取手形及び売掛金	197,595	237,916
商品及び製品	78,273	132,773
仕掛品	9,065	9,651
原材料及び貯蔵品	55,058	91,199
その他	24,294	36,282
貸倒引当金	△9,171	△3,959
流動資産合計	399,997	542,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,318	288,987
減価償却累計額	△175,432	△185,949
建物及び構築物 (純額)	86,885	103,039
機械装置及び運搬具	404,451	461,394
減価償却累計額	△337,065	△351,875
機械装置及び運搬具 (純額)	67,386	109,519
工具、器具及び備品	65,312	74,041
減価償却累計額	△54,844	△59,111
工具、器具及び備品 (純額)	10,468	14,930
土地	51,362	64,219
建設仮勘定	11,977	15,978
有形固定資産合計	228,078	307,684
無形固定資産		
のれん	819	20,182
ソフトウェア	2,963	4,002
顧客関連資産	2,853	3,107
その他	4,877	25,022
無形固定資産合計	11,512	52,313
投資その他の資産		
投資有価証券	57,201	59,289
繰延税金資産	32,407	17,320
退職給付に係る資産	63,784	69,715
その他	25,705	23,201
貸倒引当金	△734	△156
投資その他の資産合計	178,363	169,370
固定資産合計	417,953	529,367
資産合計	817,950	1,071,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,263	145,816
短期借入金	10,275	10,437
1年内返済予定の長期借入金	27,096	37,131
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	1,061	1,092
未払法人税等	4,985	5,640
賞与引当金	5,480	6,125
その他	53,022	79,334
流動負債合計	197,181	305,575
固定負債		
社債	100,000	140,000
長期借入金	123,766	171,443
リース債務	4,543	4,112
繰延税金負債	12,525	10,725
退職給付に係る負債	17,071	35,989
資産除去債務	1,691	7,689
その他	9,809	14,940
固定負債合計	269,405	384,897
負債合計	466,586	690,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,468	94,468
利益剰余金	219,778	214,665
自己株式	△1,800	△1,780
株主資本合計	409,003	403,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,903	5,449
繰延ヘッジ損益	2,468	92
為替換算調整勘定	△82,321	△55,456
退職給付に係る調整累計額	△13,562	△8,067
その他の包括利益累計額合計	△90,511	△57,983
非支配株主持分	32,873	35,081
純資産合計	351,364	381,008
負債純資産合計	817,950	1,071,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	701,223	855,379
売上原価	544,430	678,061
売上総利益	156,793	177,318
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,914	15,870
従業員給料及び手当	42,776	48,950
貸倒引当金繰入額	866	287
賞与引当金繰入額	2,242	2,431
退職給付費用	△257	△552
研究開発費	12,029	13,503
その他	46,560	53,935
販売費及び一般管理費合計	117,130	134,425
営業利益	39,663	42,893
営業外収益		
受取利息	1,263	1,223
受取配当金	416	401
為替差益	—	250
持分法による投資利益	771	2,943
その他	2,066	2,017
営業外収益合計	4,516	6,835
営業外費用		
支払利息	2,225	2,176
為替差損	1,384	—
その他	4,117	3,794
営業外費用合計	7,726	5,970
経常利益	36,452	43,758
特別利益		
関係会社株式及び出資金売却益	—	769
固定資産売却益	5,226	482
負ののれん発生益	1,295	—
受取保険金	531	—
特別利益合計	7,052	1,251
特別損失		
買収関連費用	4,563	6,911
固定資産処分損	2,903	3,139
減損損失	1,251	1,563
リストラ関連退職損失	924	522
災害による損失	—	463
環境対策引当金繰入額	—	300
事業整理損	8,762	—
特別損失合計	18,403	12,897
税金等調整前当期純利益	25,102	32,112
法人税、住民税及び事業税	10,336	13,609
法人税等調整額	△1,651	12,041
法人税等合計	8,685	25,650
当期純利益	16,417	6,462
非支配株主に帰属する当期純利益	3,184	2,097
親会社株主に帰属する当期純利益	13,233	4,365

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	16,417	6,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,175	2,549
繰延ヘッジ損益	1,785	△2,376
為替換算調整勘定	△9,827	27,010
退職給付に係る調整額	10,689	5,616
持分法適用会社に対する持分相当額	158	1,334
その他の包括利益合計	3,980	34,134
包括利益	20,396	40,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,368	36,894
非支配株主に係る包括利益	3,028	3,702

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,456	218,209	△1,823	407,398
当期変動額					
剰余金の配当			△8,531		△8,531
親会社株主に帰属する当期純利益			13,233		13,233
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				28	28
持分法の適用範囲の変動			△3,133		△3,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	1,569	23	1,605
当期末残高	96,557	94,468	219,778	△1,800	409,003

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,676	683	△72,671	△24,346	△94,658	30,757	343,497
当期変動額							
剰余金の配当							△8,531
親会社株主に帰属する当期純利益							13,233
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							28
持分法の適用範囲の変動							△3,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,227	1,785	△9,650	10,784	4,147	2,116	6,262
当期変動額合計	1,227	1,785	△9,650	10,784	4,147	2,116	7,868
当期末残高	2,903	2,468	△82,321	△13,562	△90,511	32,873	351,364

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,468	219,778	△1,800	409,003
当期変動額					
剰余金の配当			△9,479		△9,479
親会社株主に帰属する当期純利益			4,365		4,365
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,114	20	△5,094
当期末残高	96,557	94,468	214,665	△1,780	403,910

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,903	2,468	△82,321	△13,562	△90,511	32,873	351,364
当期変動額							
剰余金の配当							△9,479
親会社株主に帰属する当期純利益							4,365
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,546	△2,377	26,865	5,494	32,528	2,208	34,736
当期変動額合計	2,546	△2,377	26,865	5,494	32,528	2,208	29,643
当期末残高	5,449	92	△55,456	△8,067	△57,983	35,081	381,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,102	32,112
減価償却費	32,581	37,394
のれん償却額	143	656
負ののれん発生益	△1,295	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△548	△1,386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124	632
受取利息及び受取配当金	△1,679	△1,624
持分法による投資損益 (△は益)	△771	△2,943
支払利息	2,225	2,176
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,324	2,657
減損損失	1,251	1,563
事業整理損	8,762	—
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	—	△769
売上債権の増減額 (△は増加)	10,781	△15,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,158	△34,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,453	34,261
その他	△10,847	2,676
小計	60,963	57,093
利息及び配当金の受取額	3,249	3,358
利息の支払額	△2,385	△1,963
法人税等の支払額	△7,366	△13,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,462	44,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,024	△402
定期預金の払戻による収入	4,589	3,433
有形固定資産の取得による支出	△32,719	△35,935
有形固定資産の売却による収入	5,895	909
無形固定資産の取得による支出	△1,280	△2,706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△2,817	△124,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による収入	890	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による支出	△16	—
関係会社株式及び出資金の売却による収入	226	11,618
投資有価証券の取得による支出	△51	△142
投資有価証券の売却及び償還による収入	352	1,589
事業譲渡による収入	—	95
事業譲受による支出	△78	—
その他	△3	△1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,037	△147,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,866	△650
長期借入れによる収入	42,105	89,070
長期借入金の返済による支出	△35,325	△36,277
社債の発行による収入	20,000	60,000
配当金の支払額	△8,531	△9,479
非支配株主への配当金の支払額	△782	△1,475
自己株式の純増減額 (△は増加)	23	20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資 金の取得による支出	△114	—
その他	△2,173	△1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,338	99,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,100	△531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,663	△3,782
現金及び現金同等物の期首残高	16,690	41,354
現金及び現金同等物の期末残高	41,354	37,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において549百万円及び139千株、当連結会計年度末において520百万円及び132千株です。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、地域及び事業によって異なるものの、2022年12月期において一定の市況回復が見込まれるという仮定を置き、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っており、当連結会計年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しています。

しかし、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、「プリンティングマテリアル」、「パッケージングマテリアル」、「カラーマテリアル」、「ディスプレイマテリアル」、「パフォーマンスマテリアル」、「コンポジットマテリアル」の6つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開しています。

このうち類似する製品本部を集約し、「パッケージング&グラフィック」、「カラー&ディスプレイ」、「ファンクショナルプロダクツ」の3つを報告セグメントとしています。

「パッケージング&グラフィック」は、グラビアインキ、オフセットインキ、新聞インキ、ジェットインキ及びポリスチレンなどを製造販売しています。「カラー&ディスプレイ」は、有機顔料、液晶材料及びヘルスケア食品などを製造販売しています。「ファンクショナルプロダクツ」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂、PPSコンパウンド及び工業用粘着テープなどを製造販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の連結財務諸表作成における会計処理手続に準拠しています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	388,423	79,404	232,979	700,806	417	701,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26,398	3,014	29,413	—	29,413
計	388,423	105,803	235,993	730,218	417	730,636
セグメント利益	21,766	8,443	17,103	47,312	427	47,739
セグメント資産	356,273	87,727	331,773	775,773	35,800	811,573
その他の項目						
減価償却費	12,430	4,515	14,116	31,060	521	31,581
のれん償却費	33	—	110	143	—	143
持分法適用会社への投資額	5,505	678	35,251	41,434	—	41,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,039	3,229	15,542	32,810	235	33,045

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	439,807	134,970	280,161	854,938	441	855,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32,225	3,156	35,381	—	35,381
計	439,807	167,194	283,318	890,319	441	890,760
セグメント利益	21,624	3,950	26,200	51,774	408	52,182
セグメント資産	389,075	294,132	342,775	1,025,982	41,539	1,067,521
その他の項目						
減価償却費	13,503	8,276	14,137	35,917	500	36,417
のれん償却費	55	487	114	656	—	656
持分法適用会社への投資額	5,808	9,627	26,061	41,496	—	41,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,703	8,156	18,388	37,247	275	37,522

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	730,218	890,319
「その他」の区分の売上高	417	441
セグメント間取引消去	△29,413	△35,381
連結財務諸表の売上高	701,223	855,379

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,312	51,774
「その他」の区分の利益	427	408
全社費用 (注)	△8,076	△9,289
連結財務諸表の営業利益	39,663	42,893

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	775,773	1,025,982
「その他」の区分の資産	35,800	41,539
セグメント間消去	△48,404	△46,159
全社資産 (注)	54,781	50,119
連結財務諸表の資産合計	817,950	1,071,481

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,060	35,917	521	500	999	977	32,581	37,394
のれん償却費	143	656	—	—	—	—	143	656
持分法適用会社への投資額	41,434	41,496	—	—	—	—	41,434	41,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,810	37,247	235	275	954	1,119	33,999	38,641

(注) 調整額は以下のとおりです。

- 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る減価償却費です。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所の設備投資額です。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	パッケージング &グラフィック	カラー&ディス プレイ	ファンクショナ ルプロダクツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	479	383	389	—	—	1,251

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	パッケージング &グラフィック	カラー&ディス プレイ	ファンクショナ ルプロダクツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	16	1,299	248	—	—	1,563

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	パッケージング &グラフィック	カラー&ディス プレイ	ファンクショナ ルプロダクツ	その他	全社・消去	合計
負ののれん発生益	1,295	—	—	—	—	1,295

(注) 子会社の取得に伴い発生した負ののれん発生益です。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社グループは2021年6月30日付で、欧州化学メーカー最大手のドイツBASF社（以下、「BASF」）が保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産を取得しました。

なお、当連結会計年度末において、株式取得後における価格調整が完了せず、取得原価が確定していないこと、及び企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないことから、当連結会計年度末時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(1) 企業結合の概要

- ①株式及び資産取得の相手会社の名称 : BASF SE
 ②取得した事業及び資産の内容 : 顔料事業を構成する18社の株式及び当該事業に関する技術、特許などの知的財産及び棚卸資産などの資産
 ③企業結合日 : 2021年6月30日
 ④企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式及び資産の取得
 ⑤結合後企業の名称 : Colors & Effects USA LLC、他17社
 ⑥取得した議決権比率 : 100.0%
 ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠 : 当社グループが、現金を対価として株式及び資産を取得したため

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、カラー&ディスプレイ事業部門における質的転換を加速させるため、高成長で高付加価値なスペシャリティ領域（ディスプレイ・化粧品・自動車など）における顔料業界のリーディングカンパニーを目指し、機能性顔料の拡大を進めてきました。グローバル顔料市場は約2.3兆円の規模があり、当社はそのうち有機顔料とエフェクト顔料（アルミ顔料）で世界有数の会社です。

一方、対象事業は、欧州を中心にグローバルに拠点を有し、高級顔料、エフェクト顔料（パール顔料等）及び特殊無機顔料において世界有数の会社です。対象事業が保有する製品ポートフォリオは、当社と重複が少なく製品補完性が極めて高い状況にあります。

本買収により、当社は市場での評価が高い高機能製品をポートフォリオに取り込み、機能性顔料事業を拡大することでカラービジネスの持続的成長にコミットし、企業価値の向上に繋げていきます。

(3) 連結財務諸表に含まれている取得した事業及び被取得企業の業績の期間

2021年7月1日から2021年12月31日まで

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	128,887百万円 (1,010百万ユーロ)
取得原価		128,887百万円 (1,010百万ユーロ)

上記の取得の対価128,887百万円には、BASFの顔料事業を構成する18社の被取得企業の株式の取得対価99,983百万円に加え、同株式とともに取得した当該事業に関する技術、特許などの知的財産及び棚卸資産などの資産の取得対価28,903百万円を含めて記載しています。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,299百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん金額 : 19,598百万円
 ②発生原因 : 取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しています。
 ③償却方法及び償却期間 : 20年間にわたる均等償却

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

①無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

契約関連資産	: 5,632百万円
商標権	: 3,197百万円
技術関連資産	: 2,620百万円
その他	: 1,592百万円
合計	: 13,041百万円

②全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

契約関連資産	: 12年
商標権	: 20年
技術関連資産	: 15年
その他	: 20年
合計	: 15年

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	: 107,433百万円
固定資産	: 105,215百万円
資産合計	: 212,648百万円
流動負債	: 51,112百万円
固定負債	: 48,827百万円
負債合計	: 99,939百万円

上記の企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳には、BASFの顔料事業を構成する18社の被取得企業の株式の取得により受け入れた資産及び引き受けた負債のほかに、同株式とともに取得した当該事業に関する技術、特許などの知的財産及び棚卸資産などの資産も含めて記載しています。

(9) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	64,879百万円
営業損益	2,113百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に開始したと仮定し、連結会計年度の開始の日から企業結合日までの取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を、影響額の概算額としています。当該概算額には、支配獲得時に発生したのれん等が連結会計年度の開始の日に発生したものと仮定し、のれん償却額等の調整を含めていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	3,364.92円	3,654.61円
1株当たり当期純利益	139.81円	46.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2017年12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において139,000株、当連結会計年度末において131,700株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度末において140,038株、当連結会計年度末において132,908株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,233	4,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	13,233	4,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,651	94,655

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	351,364	381,008
純資産の部の合計額から控除する金額(百 万円)	32,873	35,081
(うち非支配株主持分)	(32,873)	(35,081)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	318,492	345,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	94,651	94,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。